

# 変額年金（特別勘定）の現況

## 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2019年6月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

# 変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

## ■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

## ■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

### 【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

## ■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

### ○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えるとき1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

## ○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

## ○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2014年4月1日より消費税率が5%から8%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2014年4月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.55%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.68%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

< 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況 >



[6月の運用環境]

< 国内市場 >

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、FRB高官の発言で米国の利下げ観測が高まったことや、米政権がメキシコ関税発動の延期を表明したことから米国株式市場が急反発したことを受けて、国内株式市場は買い戻しの動きが強まりました。その後は、香港の大規模デモや地政学リスクへの懸念から上値が重い展開となりました。月後半は、米中通商協議の進展期待や米国・欧州の金融緩和観測から上昇したものの、為替が円高に振れていることが重石となり、もみ合いとなりました。

月末の日経平均株価は21,275.92円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月前半は、米国の利下げ観測の高まりを背景に、利回りは低下し、相対的に金利水準が高い超長期国債への買いが強まりました。月後半は、FOMCで米国の早期利下げ観測が一段と高まったことに加えて、日銀総裁が長期金利の変動幅について「ある程度弾力的に対応していくことが適当」と発言したことで、利回りはさらに低下しましたが、その後月末にかけては、低下ピッチの早さが意識され、やや上昇の動きとなりました。

月末の10年国債利回りは▲0.165%で終了しました。

< 海外市場 >

・米国市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、FRB高官の予防的利下げへの方針転換を示唆する発言と雇用統計の悪化を受けて利下げ期待が高まったことや、米政権が対メキシコ関税発動の無期限延期を表明したことなどが好感され、大きく反発しました。月後半も、G20サミットにおける米中首脳会談への期待や、FOMC声明での早期利下げ観測の強まりなどを背景に、堅調を維持しました。

月末のNYダウは26,599.96ドルで終了しました。

米国10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、FRB高官の予防的利下げへの方針転換を示唆する発言と雇用統計の悪化を受けて利下げ期待が高まったことから、利回りは低下しました。月後半は、FOMCの政策金利見通しを受けて、7月にも利下げ実施との見方が強まったことから、利回りはさらに低下しました。

月末の米国10年国債利回りは2.006%で終了しました。

・欧州市場

欧州株式市場は、上昇しました。

月前半は、貿易摩擦懸念の緩和や利下げ期待の高まりを背景とした米国株式市場の急反発を受けて、堅調となりました。月後半は、ECB総裁が追加金融緩和策の可能性に言及したことが好感されたほか、米中首脳会談への期待などが下支えとなり、堅調を維持しました。

月末のドイツDAX指数は12,398.8で終了しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、米国の利下げ観測の高まりを背景に、利回りは低下しました。月後半は、ECB総裁の発言を受けて追加の金融緩和を織り込む動きとなりました。

月末のドイツ10年国債利回りは▲0.329%で終了しました。

・為替市場

米ドル円は、FRBのハト派化を受けて、月初に下落しました。その後、メキシコへの関税が無期限延期になったことや、米中首脳会談への期待から米ドル円は底堅い推移となりましたが、FOMCを受けた利下げ期待の高まりによって米国金利が低下すると、日米金利差の縮小を受けて米ドル円は再度下落しました。

ユーロは対円で上昇しました。米国がメキシコへの関税発動を停止したことが市場のリスクセンチメント改善につながったほか、ドイツやフランスの製造業PMIが市場予想を上回ったこともユーロ高材料となりました。一方で、ECBのドラギ総裁が追加緩和に言及し、利下げ期待が高まったことはユーロの上値を抑えました。

月末のドル円は、107.79円で取引を終えました。ユーロ円相場は月末に1ユーロ=122.49円で終了しました。

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	122.2054	120.8312

\* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。  
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.14%	▲0.32%	▲1.40%	22.21%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2019年6月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	70	1.9	20.0
国内債券	2,564	67.7	50.0
国内株式	1,151	30.4	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,786	100	100

[6月の運用経過]

＜運用内容＞

以上のような状況のもと、株式について、パッシブ運用を維持するための取引を行いました。

＜運用結果＞

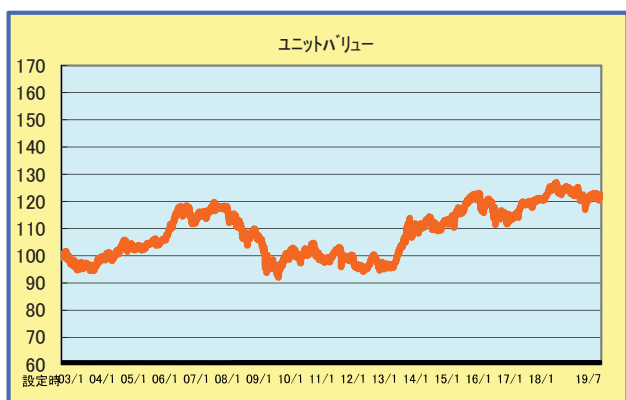
6月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.14%の上昇となりました。設定来のユニットバリュー騰落率は22.21%の上昇となりました。  
また、6月末のユニットバリューは122.2054となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2018/7/31	124.1566
2018/8/31	123.2300
2018/9/30	125.0449
2018/10/31	121.3305
2018/11/30	122.0498
2018/12/31	119.0257
2019/1/31	121.0481
2019/2/28	122.0558
2019/3/31	122.6035
2019/4/30	122.9324
2019/5/31	120.8312
2019/6/30	122.2054

運用環境の推移<直近1年間>

